

## 建退共証紙購入（当初・変更） 申告書

発注者  
別府市  
別府市長 長野 恭紘 殿

受注者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

---

1

労働者延べ就労者数 ×	320円	=	所要額（掛金収納書金額と一致）



変更後所要額(A)	当初所要額(B)	追加購入額(A)-(B)

2

(1) 労働者の建退共加入率が把握できない場合

総工事費 ×	基本率	=	所要額（掛金収納書金額と一致）
	/1000		



変更後所要額(A)	当初所要額(B)	追加購入額(A)-(B)

(2) 労働者の建退共加入率が把握できる場合

総工事費 ×	基本率	×	補正率	=	所要額（掛金収納書金額と一致）



変更後所要額(A)	当初所要額(B)	追加購入額(A)-(B)

[ 記載上の注意事項 ]

上記の1・2のいずれかを選択し（チェック）所要額を算定し、掛金収納書と併せて申告してください。

- \* 1を選択した場合は、建設現場ごとの対象労働者数及び当該労働者の就労日数を的確に把握し、必要な枚数を購入してください。
- \* 2を選択した場合は、労働者延べ就労者数の的確な把握が困難である等の場合で、対象工事における労働者の加入率把握の可否により(1)・(2)の区分で選択し、必要な枚数を購入してください。

なお、上記の基本率とは「共済証紙購入の考え方について」定める総工事費ごとの率をいい、補正率とは「対象工事における労働者の加入率(%) / 70%」であり、総工事費とは「請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額の合計額」をいうので算定にあたっては注意してください。

## 共済証紙購入の考え方について

下記は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について、「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものである。

したがって、これを実際に活用する際には、下記に、 $\left[ \frac{\text{対象工事における労働者の加入率}(\%)}{70\%} \right]$  を乗じた値を参考とすること。

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
0～ 9999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10000～ 49999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50000～ 99999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100000～499999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
0～ 9999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10000～ 49999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50000～ 99999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100000～499999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注) 総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額の合計額をいう。